

平成16年5月14日

各 位

平成16年12月期 第1四半期業績状況

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社  
 (東証マザーズ コード番号 2788)  
 (URL <http://www.apple-international.com>)  
 本社所在地 三重県四日市市日永二丁目3番3号  
 代表者 代表取締役社長 久保 和 喜  
 問合せ先 取締役管理本部長 板山 和 弘  
 T E L (0593) 47-3515

1. 業 績

(1) 平成16年12月期第1四半期の業績 (平成16年1月1日～平成16年3月31日)

	平成15年12月期 第1四半期 (前年同期)	平成16年12月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円		%
売上高	—	4,805	—	17,818
営業利益	—	175	—	1,095
経常利益	—	171	—	1,074
四半期(当期)純利益	—	98	—	623
総資産	—	6,327	—	3,672
株主資本	—	2,688	—	2,685

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 品目別売上高

		平成15年12月期 第1四半期 (前年同期)		平成16年12月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		百万円	%	百万円	%		百万円	%
海外 事業	乗用車	—	—	4,409	91.8	—	16,710	93.8
	(RV)	—	—	(4,128)	(85.9)	—	(13,660)	(76.7)
	部品・商用車	—	—	18	0.4	—	86	0.5
	計	—	—	4,427	92.1	—	16,796	94.3
国内事業		—	—	378	7.9	—	1,022	5.7
合計		—	—	4,805	100.0	—	17,818	100.0

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成15年12月期第1四半期の業績については、四半期決算を行っておりませんので開示を省略しております。

3. 四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適宜開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

## 2. 業績の概況(平成16年1月1日～平成16年3月31日)

平成16年12月期第1四半期におけるアジア経済は、高病原性鳥インフルエンザが急速に蔓延したため、我が国も家禽肉類の輸入を一時的に停止したことなどから、鳥輸出国であるタイ王国を始めアジア各国は著しく損失を被りました。しかしながら、アジア経済全般におきましては、IMF (International Monetary Fund/国際通貨基金) からの債務を完済したタイ王国をはじめとして経済情勢は引き続き堅調に推移いたしました。

主要取引国であるタイ王国におきましては、経済成長に伴う自動車マーケットの拡大により需要が増加したことと、当社の積極的な営業活動により現地輸入業者との間で取引高を増加させることができました。また、従来まで未開拓であったインドネシア共和国におきましては、新規顧客開拓を推進し、顧客数ならびに取引高を前年同期比で2倍以上に伸ばすことができました。この結果、海外事業の売上高は4,776,138千円となりました。

一方、国内経済におきましては、デジタル家電等に牽引された企業業績の回復基調も一部に見え始めておりますが、全体としては米国経済、イラク情勢等に不透明感が残り、個人消費の伸び悩みは払拭できないまま推移しております。当社の関連する中古車買取業界におきましても、中古車販売業者の自動車オークションに対する出品および落札・成約が伸び悩み、こうしたオークション市況の低迷から国内買取事業は極めて厳しい経営環境にさらされ、国内事業売上高は489,078千円と低調のまま推移いたしました。

この結果、平成16年12月期第1四半期における売上高は4,805,638千円、経常利益は171,656千円、第1四半期純利益は98,113千円の実績を収めております。

## 3. 当期の見通し(平成16年1年1日～平成16年12月31日)

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、イラク情勢の不透明感が世界経済全体に与える影響と当該情勢より派生する為替相場変動リスクの増大など、予断を許さない状況が続くものと思われれます。しかしながら、アセアン諸国におきましては、AFTA (ASEAN Free Trade Area/アセアン自由貿易地域) 構想の進展による経済の活性化から、特に、基幹産業である自動車関連産業の拡大ならびに自動車ローンの普及によるマーケットの拡大が予想されます。また、中華人民共和国におきましては、経済成長に伴う国内外自動車メーカーの進出により自動車マーケットが急激に拡大しております。

当社はこのような環境のもと、海外事業におきましては、中華人民共和国、タイ王国において、国内外自動車メーカーとのディーラー権取得交渉を進めております。また、日本自動車流通ネット・ワーク株式会社の株式74.0%を取得し、同社を子会社といたしました。同社の株式を取得したことにより、①同社に加盟する全国各地の拠点から当社の輸出車両の供給を受けることで、輸出向車種の選択・集荷を組織的・計画的に行い、相互間での相乗効果を図る。②フランチャイズ本部のノウハウを活用し、国内外における買取センター「アップル」を積極的に展開する。③各国自動車マーケットの成長ならびに経済動向・消費者嗜好の変化により発生する中古車の流通に迅速に対応できるインフラを整備してまいります。

また、同業他社との競争が従来にも増して激化してきております国内事業におきましては、社員教育を徹底し、市況の的確な把握と経費の圧縮を進め、従来以上の適正買取価格の提示による価格競争力の向上を図ります。さらに、買取のお客様に対して代替車のご紹介等カーライフに付帯する総合的なサービスの提供と内容の向上に努めることで、顧客満足度を高め、激化する企業間競争を勝ち抜いてまいり所存であります。

当期の売上高につきましては、中華人民共和国ならびにインドネシア共和国における関係会社の売上増加を計画しております。また、利益につきましては、M&Aにかかる買収資金ならびに設備投資資金および運転資金を織り込んだ上で計画しております。

当期の業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
今期予想	21,000	1,350	797
前期実績(平成15年12月期)	17,818	1,074	623

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第1四半期会計期間末 平成16年3月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	505,718		396,493	
2. 売掛金	3,474,133		2,285,211	
3. たな卸資産	629,619		337,549	
4. 未収入金 ※4	382,102		170,462	
5. 短期貸付金	350,000		—	
6. その他	258,732		205,113	
貸倒引当金	△31,900		△15,000	
流動資産合計	5,568,407	88.0	3,379,829	92.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※1.2	142,689	2.3	139,665	3.8
2. 無形固定資産	1,656	0.0	1,439	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式	406,060		100,060	
(2) その他	208,439		51,895	
投資その他の資産合計	614,499	9.7	151,955	4.1
固定資産合計	758,845	12.0	293,061	8.0
資産合計	6,327,253	100.0	3,672,890	100.0

(単位：千円)

科目	当第1四半期会計期間末 平成16年3月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	175,016		214,816	
2. 短期借入金 ※2	3,065,000		245,000	
3. 1年内返済予定長期借入金 ※2	11,200		11,200	
4. その他	282,248		411,588	
流動負債合計	3,533,465	55.8	882,605	24.0
II 固定負債				
1. 長期借入金 ※2	32,000		34,800	
2. 退職給付引当金	2,841		2,681	
3. 役員退職慰労引当金	70,082		67,622	
固定負債合計	104,924	1.7	105,104	2.9
負債合計	3,638,389	57.5	987,709	26.9
(資本の部)				
I 資本金 ※3	630,150	10.0	630,150	17.2
II 資本剰余金				
1. 資本準備金	794,250		794,250	
資本剰余金合計	794,250	12.5	794,250	21.6
III 利益剰余金				
1. 利益準備金	15,000		15,000	
2. 任意積立金	1,000,000		500,000	
(1) 別途積立金	1,000,000		500,000	
3. 四半期(当期)未処分利益	249,463		745,780	
利益剰余金合計	1,264,463	20.0	1,260,780	34.3
資本合計	2,688,863	42.5	2,685,180	73.1
負債及び資本合計	6,327,253	100.0	3,672,890	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		前事業年度 要約損益計算書 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	4,805,638	100.0	17,818,547	100.0
II 売上原価	4,377,738	91.1	15,847,792	88.9
売上総利益	427,899	8.9	1,970,755	11.1
III 販売費及び一般管理費	252,790	5.2	875,331	4.9
営業利益	175,108	3.7	1,095,423	6.2
IV 営業外収益 ※1	5,157	0.1	7,049	0.0
V 営業外費用 ※2	8,610	0.2	27,683	0.2
経常利益	171,656	3.6	1,074,789	6.0
VI 特別利益	—	0.0	2,908	0.0
VII 特別損失	246	0.1	2,754	0.0
税引前四半期(当期)純利益	171,409	3.5	1,074,944	6.0
法人税、住民税及び事業税 ※4	73,295		466,921	
法人税等調整額 ※4	—	1.5	△15,731	2.5
四半期(当期)純利益	98,113	2.0	623,754	3.5
前期繰越利益	151,349		122,026	
四半期(当期)未処分利益	249,463		745,780	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他の有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同 左</p> <p>② 貯蔵品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の第1四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 平成16年3月31日現在		前事業年度末 平成15年12月31日現在	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,756千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,031千円
※2. 担保に供している資産		※2. 担保に供している資産	
土地	103,566千円	土地	103,566千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
1年内返済予定長期借入金	11,200千円	短期借入金	11,200千円
長期借入金	32,000	長期借入金	34,800
合計	43,200	合計	46,000
※3. 会社が発行する株式の総数	普通株式 216,000株	※3. 会社が発行する株式の総数	普通株式 97,200株
発行済株式の総数	普通株式 54,000株	発行済株式の総数	普通株式 27,000株
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。		4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	4,800,000千円	当座貸越極度額	1,700,000千円
借入実行残高	3,065,000	借入実行残高	200,000
差引額	1,735,000	差引額	1,500,000
※5. 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収入金に含めて表示しております。			

(第1四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日																														
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">3,949</td> </tr> <tr> <td>キャンセル違約金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,300千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行償費償却</td> <td style="text-align: right;">4,114</td> </tr> </table> <p>※3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,211千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>※4. 当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	受取手数料	428千円	為替差益	3,949	キャンセル違約金	70	支払利息	4,300千円	新株発行償費償却	4,114	有形固定資産	2,211千円	無形固定資産	26	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,714千円</td> </tr> <tr> <td>消費税等還付加算金</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> <tr> <td>キャンセル違約金</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">10,926千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行費償却</td> <td style="text-align: right;">9,580</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td style="text-align: right;">6,313</td> </tr> </table> <p>※3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,987千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table>	受取手数料	1,714千円	消費税等還付加算金	1,723	キャンセル違約金	640	支払利息	10,926千円	新株発行費償却	9,580	為替差損	6,313	有形固定資産	9,987千円	無形固定資産	107
受取手数料	428千円																														
為替差益	3,949																														
キャンセル違約金	70																														
支払利息	4,300千円																														
新株発行償費償却	4,114																														
有形固定資産	2,211千円																														
無形固定資産	26																														
受取手数料	1,714千円																														
消費税等還付加算金	1,723																														
キャンセル違約金	640																														
支払利息	10,926千円																														
新株発行費償却	9,580																														
為替差損	6,313																														
有形固定資産	9,987千円																														
無形固定資産	107																														

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び当第1四半期会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年3月31日）において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)

(株式分割)

当社は、平成16年3月9日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成16年5月20日付をもって平成16年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数につき1株を2株に分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式54,000株
- 3 配当起算日 平成16年1月1日

(子会社ならびに関連会社設立)

当社は平成16年4月1日開催の取締役会において、インドネシア共和国において自動車販売ディーラーの営業を開始するため、子会社 PT P. I. AUTOMOBILEを設立することを決議いたしました。

設立する子会社の概要

1 名称	PT P. I. AUTOMOBILE
2 設立の時期	登記申請中
3 本店所在地	Jl. Mayjend, Sungkono No.180, Surabaya, Indonesia
4 資本金	150,000 USドル(内、当社グループの出資比率98.0%)
5 株主構成	アップルインターナショナル株式会社 98.0%
	Rudi Santoso 1.0%
	Gwie Guruh Wibisono 1.0%

(株式取得による会社等の買収)

平成16年5月7日開催の取締役会において、さらなる業容の拡大に資するため中古車買取センターのアップルフランチャイズチェーン本部である日本自動車流通ネット・ワーク株式会社(アップルグループ)株式の74.0%を取得し、同社を子会社とすることを決議いたしました。

1. 株式取得の相手会社の名称

株式会社カースタジアム	72株
株式会社ゴトウスバル	72株
株式会社アップルコーポレーション	72株
株式会社エムエフノースジャパン	72株
株式会社アップル・ケイアンドエス	72株
株式会社アップル総合サービス	58株
株式会社カーセールス山田	72株
株式会社高橋自販	50株
株式会社ジェイピー	72株
株式会社アタックス	40株
株式会社トップワン	12株

2. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- |            |                                |
|------------|--------------------------------|
| (1)商号      | 日本自動車流通ネット・ワーク株式会社             |
| (2)代表者     | 代表取締役社長 成田 哲己                  |
| (3)所在地     | 東京都港区虎ノ門二丁目7番16号               |
| (4)設立年月日   | 平成5年11月15日                     |
| (5)主な事業の内容 | 自動車の買取、販売、整備、オークションの開催および輸出入業務 |
| (6)加盟会員数   | 全国37社(231店舗)                   |
| (7)資本の額    | 45,900,000円                    |
| (8)発行済株式数  | 918株                           |

3. 株式取得の時期

平成16年5月7日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- |          |             |                 |
|----------|-------------|-----------------|
| (1)取得株式数 | 664株        |                 |
|          | 本件前所有株式数    | 15株(所有割合1.6%)   |
|          | 本件後所有株式数    | 679株(所有割合74.0%) |
| (2)取得価額  | 33,200,000円 |                 |